

- ・ 令和4年4月1日の建築基準法施行規則改正による申請様式の変更に伴い、SPICAのバージョンアップを行いました。
- ・ 当センターの業務台帳システムの移行に伴い、「まちづくりセンター、他機関へ申請」の選択画面を不要としました。  
 ※新バージョンで作成したデータは旧バージョンで読み込むことはできません（不具合が生じます）のでご注意ください  
 なお、2022年4月1日より、当センターの業務台帳システムの移行に伴い「スピカ(SPICA)コード」を利用した請求先との連携ができなくなります。月締め請求をご利用のお客様へおかれましては、申請引受時に窓口等で、ご請求先を確認させていただきますので、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 改修箇所

### I 令和4年4月1日の建築基準法施行規則改正による申請様式の変更に対応した。

- (1) 確認申請書（建築物）
  - ・ 注意事項の変更（申請書 第1面～6面の内容に変更はありません）
- (2) 中間検査申請書、完了検査申請書
  - ・ 第四面（備考欄）の形式変更 及び注意事項の変更
- (3) 建築計画概要書
  - ・ 第二面【18.建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】欄の追加
- (4) 建築工事届
  - ・ 項目の順序や記載の方法等の変更

#### (3) 建築計画概要書 入力画面

**旧画面**

確認申請書 建築物（第3面）

建築計画概要書(第二面)記載事項  
【建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有  無

1. 地名地番

**新画面**

確認申請書 建築物（第3面）

建築計画概要書(第二面)記載事項

【建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

要  否

【建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有  無

項目の追加

#### (4) 建築工事届 入力画面

**旧画面**

建築工事届（第2面）

1. 建築主

種別

国  都道府県  市町村  
 会社  会社でない団体  個人

業種

農林水産業  鉱業、採石業、砂利採取業、建設業  製造業  
 電気・ガス・熱供給・水道業  情報通信業  運輸業  
 金融業、保険業  卸売業、小売業  医療、福祉  
 教育、学習支援業  その他サービス業  国家公務、地方公務  
 他に分類されないもの

資本の額又は出資の総額  百万円

3. 工事予定期間

から  まで  間

「建築主の業種」は入力項目から削除

「着工、完了予定日」は項目1で入力

「工事期間」は、一の建築物ごとに項目6で入力

**新画面**

建築工事届（第2面）

1. 着工及び工事完了の予定日

着工予定日

工事完了予定日

2. 建築主

建築主の種別

国  都道府県  市区町村  会社  会社でない団体  個人

資本の額又は出資の総額

1,000万円以下  1,000万円超～3,000万円以下  3,000万円超～1億円以下  
 1億円超～10億円以下  10億円超

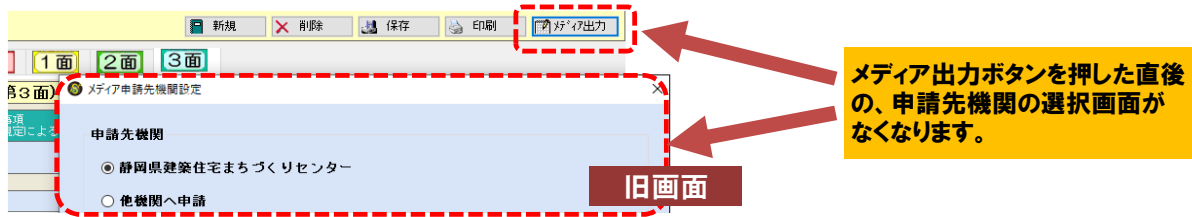
資本額は数値入力から選択に変更



### 建築工事届 (第3面)



II 当センターの業務台帳システムの移行に伴い「まちづくりセンター,他機関へ申請」の選択画面を不要とした。



III 当センターの業務台帳システムの移行に伴い、SPICAによる月締請求先コードの連携がなくなった。

